

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	18,840,927			18,855,666	実質収支比率			6.4	6.0					
市町村名	養父市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	17,914,812	18,077,742	経常収支比率	89.2	88.8	(91.8)	(92.5)								
					首都	×	歳入歳出差引	926,115	777,924	(※1)												
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	190,952	77,086	標準財政規模	11,570,097	11,677,231										
人口	平成27年国調(人)	24,288	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	735,163	700,838	財政力指数	0.23	0.23										
	平成22年国調(人)	26,501			過疎	○	単年度収支	34,325	43,244	公債費負担比率	12.8	14.3										
	増減率(%)	-8.4			山振	○	積立金	3,087	3,392	健全化判断比率												
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	23,229	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	23,110	第1次	948	965	指数表選定	○	実質単年度収支	37,412	46,636	連結実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	23,723		8.6	8.3						5.6	5.9										
	うち日本人(人)	23,609	第2次	2,981	3,302																	
	増減率(%)	-2.1		27.0	28.4																	
	うち日本人(人)	23,609	第3次	7,128	7,380																	
	増減率(%)	-2.1		7.128	7.380																	
面積(km <sup>2</sup> )	422.91		64.5	63.4																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	57																					
世帯数(世帯)	8,713																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,685,070	16,250,092											
	市区町村長	1	7,830		一般職員	252	786,492	3,121	うち公的資金	8,103,034	8,080,526											
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,973,842	3,203,991											
	教育長	1	5,850		うち技能労務職員	16	48,144	3,009	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	4,300		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	486,079	485,142											
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,581,607	2,578,520											
	議会議員	14	3,100		合計	254	795,720	3,133	積立金現在高	2,160,280	1,798,890											
					ラスパイレス指数			95.7		減債基金	10,463,455	9,658,596										
										その他特定目的基金												
	一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(16)	やぶ温泉観光													
(2)	養父歯科診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(17)	養父町開発													
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	養父市場開発													
						(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	おおや振興公社													
						(12)	但馬広域行政事務組合	(20)	やぶパートナーズ													
						(13)	南但広域行政事務組合(一般会計)															
						(14)	南但広域行政事務組合(特別会計)															
						(15)	公立八鹿病院組合															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,422,963	12.9	2,422,963	21.3	普通税	2,422,207	100.0	-	
地方譲与税	176,509	0.9	176,509	1.6	法定普通税	2,422,207	100.0	-	
利子割交付金	2,537	0.0	2,537	0.0	市町村民税	1,008,181	41.6	-	
配当割交付金	16,414	0.1	16,414	0.1	個人均等割	39,746	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,758	0.0	8,758	0.1	所得割	840,562	34.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,025	2.5	-	
地方消費税交付金	410,892	2.2	410,892	3.6	法人税割	66,848	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,211,437	50.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,206,402	49.8	-	
自動車取得税交付金	31,710	0.2	31,710	0.3	軽自動車税	86,540	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	115,955	4.8	-	
自動車税環境性能割交付金	8,932	0.0	8,932	0.1	鉱産税	94	0.0	-	
地方特例交付金等	67,228	0.4	67,228	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	12,456	0.1	12,456	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	5,614	0.0	5,614	0.0	目的税	756	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,035	0.0	1,035	0.0	法定目的税	756	0.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	48,123	0.3	48,123	0.4	入湯税	756	0.0	-	
地方交付税	9,385,874	49.8	8,110,830	71.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	8,110,830	43.0	8,110,830	71.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,275,044	6.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	12,531,817	66.5	11,256,773	99.2	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,951	0.0	3,951	0.0	合計	2,422,963	100.0	-	
分担金・負担金	171,454	0.9	-	-					
使用料	205,505	1.1	17,714	0.2					
手数料	33,897	0.2	-	-					
国庫支出金	1,410,601	7.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,403,345	7.4	-	-					
財産収入	124,905	0.7	72,517	0.6					
寄附金	544,498	2.9	-	-					
繰入金	549,953	2.9	-	-					
繰越金	417,924	2.2	-	-					
諸収入	362,177	1.9	543	0.0					
地方債	1,080,900	5.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	333,800	1.8	-	-					
歳入合計	18,840,927	100.0	11,351,498	100.0					

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	149,052	0.8	-	149,052	
総務費	3,322,645	18.5	63,753	2,198,932	
民生費	4,484,968	25.0	161,068	2,647,552	
衛生費	2,261,735	12.6	1,505	2,101,634	
労働費	12,901	0.1	-	12,016	
農林水産業費	1,341,232	7.5	307,445	720,691	
商工費	371,937	2.1	51,830	274,872	
土木費	1,399,095	7.8	437,445	1,027,016	
消防費	647,954	3.6	28,415	587,751	
教育費	1,715,107	9.6	563,757	1,030,971	
災害復旧費	451,313	2.5	-	45,328	
公債費	1,756,873	9.8	-	1,724,149	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,914,812	100.0	1,615,218	12,519,964	

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,297,311	35.2	4,634,845	4,523,625	38.7
人件費	2,293,886	12.8	1,974,006	1,869,798	16.0
うち職員給	1,477,405	8.2	1,191,130	-	-
扶助費	2,246,554	12.5	936,692	936,580	8.0
公債費	1,756,871	9.8	1,724,147	1,717,247	14.7
元利償還金	1,756,871	9.8	1,724,147	1,717,247	14.7
うち元金	1,645,922	9.2	1,613,198	1,606,298	13.7
うち利子	110,949	0.6	110,949	110,949	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,550,970	53.3	7,209,719	5,894,153	50.4
物件費	2,130,753	11.9	1,320,281	1,264,963	10.8
維持補修費	245,968	1.4	190,575	190,575	1.6
補助費等	3,982,215	22.2	3,331,705	3,127,140	26.8
うち一部事務組合負担金	847,242	4.7	835,680	789,026	6.8
繰入金	1,325,286	7.4	1,136,441	1,042,547	8.9
積立金	1,359,289	7.6	744,408	-	-
投資・出資金・貸付金	507,459	2.8	486,309	268,928	2.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,066,531	11.5	675,400	-	-
うち人件費	77,474	0.4	77,474	-	-
普通建設事業費	1,615,218	9.0	630,072	-	-
うち補助	454,453	2.5	43,259	-	-
うち単独	1,052,615	5.9	488,790	-	-
災害復旧事業費	451,313	2.5	45,328	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,914,812	100.0	12,519,964	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 兵庫県養父市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes summary row for 一部事務組合等.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes summary row for 地方公団・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 元金償還金.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担総額 and 将来負担比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県養父市

人口	23,229人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,110人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	18,840,927千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,914,812千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	735,163千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	11,570,097千円		
地方債現在高	15,685,070千円		

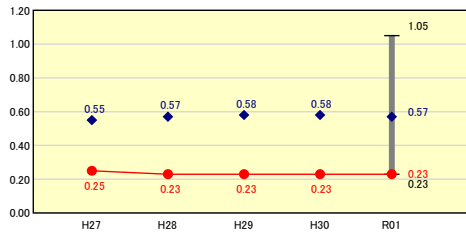


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 73/73 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61



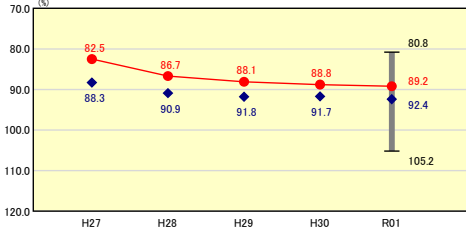
財政力指数の分析欄

過疎化や少子化による人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(平成27年国勢調査36.2%)に加え、市内に基幹産業がないため財政基盤が弱く、類似団体の中で最下位、全国792市の中でもワースト14位である。今後第4次行政改革大綱に基づき、事業の統廃合及び効率化等により更なる歳出の抑制(一般財源ベースの圧縮等)を図っていく。また、平成26年5月に指定を受けた国家戦略特区を推進し、地場産業の振興等を促進することにより市税等の維持を図りつつ、地域の魅力を向上することによりふるさと納税等自主財源の確保を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]

類似団体内順位 17/73 全国平均 93.6 兵庫県平均 95.2



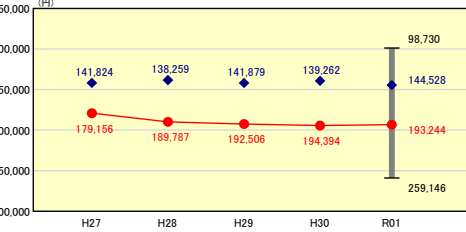
経常収支比率の分析欄

普通交付税及び臨時財政対策債が合併算定替えの段階的縮減(9割減)などにより2.4億円減になり経常一般財源が減額となったことなどから前年度と比べ0.4ポイント悪化した。類似団体平均と比べれば3.2ポイント低くなっているが、令和2年度以降は公営企業に対する繰出基準内の補助金等が増額することにより90%を超過する見込みである。第4次行政改革大綱に基づき、事業の統廃合・効率化等により経常経費の削減を図り、また財源確保に取り組み、更なる財政基盤の安定強化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [193,244円]

類似団体内順位 66/73 全国平均 135,880 兵庫県平均 134,505



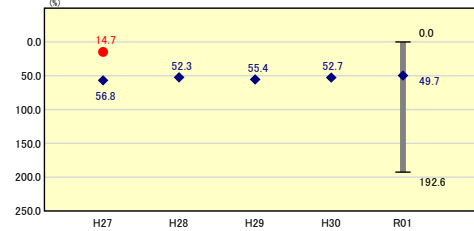
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりでは類似団体平均より約5万円も高い水準で推移している。これは市域面積が広大であり、谷筋を多く持つ地形的特徴から3つの支所を有していることなどにより類似団体と比べ人口1人あたりの職員数が多いことが主な要因である。また、合併団体であることから用途が類似する施設を複数有しており、これらの運営・維持管理に費用がかかっているのも要因の一つである。今後も引き続き定員管理計画に基づき職員数を適正に管理し、公共施設等総合管理計画により施設の統廃合を含め、施設の適正化を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/73 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5



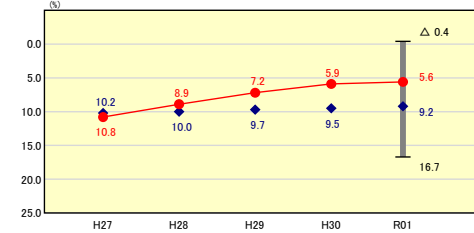
将来負担比率の分析欄

繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制により地方債残高が減少したこと、計画的に行っている基金への積み立てにより充当可能基金が増加したことなどにより平成28年度から4年連続で将来負担比率は生じていない。今後は文化会館等建設事業等の大規模事業に係る地方債の発行が控えていることから、引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努め、地方債残高を適正に管理していく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.6%]

類似団体内順位 7/73 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.2



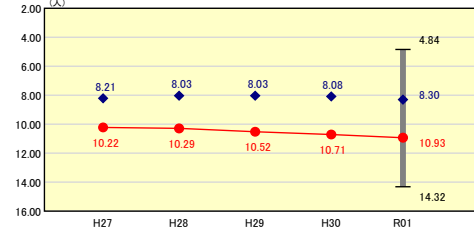
実質公債費比率の分析欄

償還終了による元利償還金の減や公営企業債の繰上償還による公営企業債の元利償還金に対する繰入額の減などにより前年度から0.3ポイント改善し、平成28年度以降は類似団体平均を下回り、平成30年度以降は兵庫県平均や全国平均も下回っている。しかし令和3年度以降は、文化会館等建設事業の大規模事業に係る地方債の償還が始まるため、数値は悪化する見込みである。引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.93人]

類似団体内順位 66/73 全国平均 8.03 兵庫県平均 8.26



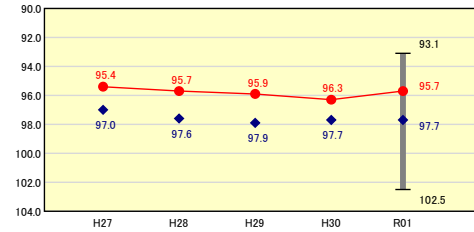
人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と比べ0.22人増え、類似団体平均をかなり上回っている。これは本市が合併団体で、市域面積が広大かつ谷筋の多い中山間地域で集落が点在しており、公共サービスを維持するためには多くの職員を必要とするためであり、容易に職員を削減できない状況にある(前年度比±0人、H27比△3人)。今後も市民サービスの低下を来さぬよう十分配慮しつつ、引き続き定員管理計画に基づき職員数の適正化に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.7]

類似団体内順位 12/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄

以前より給与の適正化を図っており、類似団体平均や全国市平均、全国町村平均を下回っている。令和元年度は年齢階層の変動により前年度より0.6ポイント低下している。今後も地方公務員の給与決定に関する諸原則を遵守し、現在程度の水準を維持していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

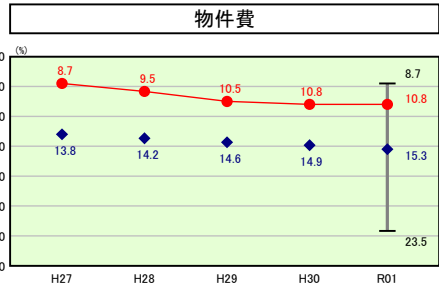
兵庫県養父市

## 経常収支比率の分析

人口	23,229	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,110	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	k㎡	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	18,840,927	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,914,812	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	735,163	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	11,570,097	千円			
地方債現在高	15,685,070	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

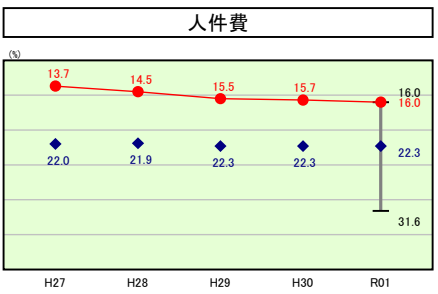
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 6/73 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.8

**物件費の分析欄**

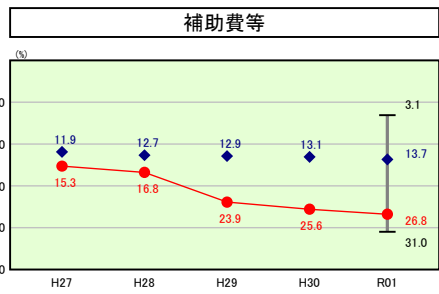
令和元年度は前年度からの大きな増減要因が無く、比率は横ばいとなっているが、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、公共施設等の指定管理者制度へ移行の推進など一層の行政コストの削減に努めていく。



類似団体内順位 1/73 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.1

**人件費の分析欄**

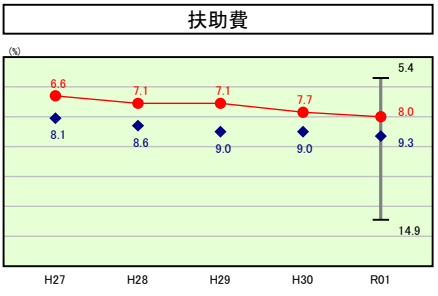
0.3ポイント増加したが、前年度と同水準であり、類似団体平均、全国平均及び兵庫県平均をかなり下回っている。これは平成25年度に常備消防を広域化したことが大きな要因となっている。今後も引き続き、定員管理計画により職員数の適正化を行い、この水準を維持するよう努めていく。



類似団体内順位 72/73 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

**補助費等の分析欄**

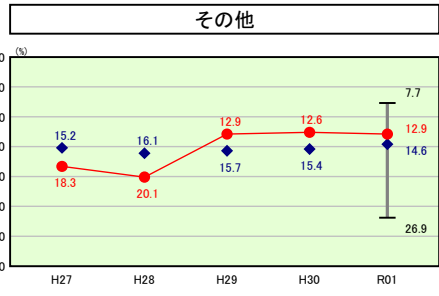
前年度と比べて1.2ポイント増加した要因は、水道事業会計の高料金対策に係る繰出基準額が大きく増額となったためである。南但広域行政事務組合、公立八鹿病院組合など一部事務組合負担金も多額になっていることなどから類似団体平均を大きく上回っている。今後も補助金の適正化を図り、引き続き行政コストの削減に努めていく。



類似団体内順位 16/73 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

**扶助費の分析欄**

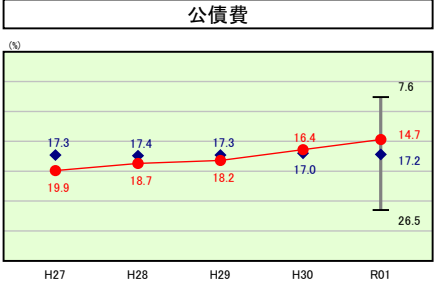
消費税増税などに伴う報酬単価の増額改定等により扶助費が増額し、前年度と比べて0.3ポイント増加したものの、類似団体平均は下回っている。引き続き、一層の行政コストの削減に努めていく。



類似団体内順位 25/73 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

**その他の分析欄**

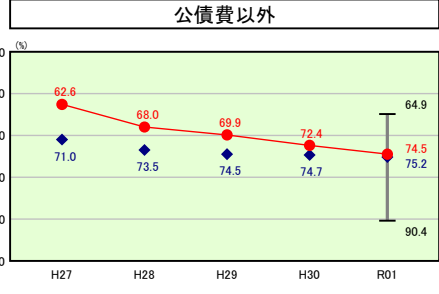
前年度と比べて0.3ポイント増加したが、近年ほぼ同水準で推移している。道路の維持補修経費が増額したほか、「その他」の大半を占める繰出金について、介護保険特別会計への繰出金が増額している。今後も介護保険・国民健康保険特別会計への繰出金の増額が見込まれるため、健康づくりの推進による健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制、介護給付費の削減に努めていく。



類似団体内順位 21/73 全国平均 16.5 兵庫県平均 18.2

**公債費の分析欄**

以前から新規地方債の発行抑制と繰上償還の実施により公債費の削減に努めており、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にあり、前年度と比べて1.7ポイント減少した。今後も計画的に繰上償還を実施し、公債費負担の削減に努め、将来の行政コストを確保していく。



類似団体内順位 31/73 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

**公債費以外の分析欄**

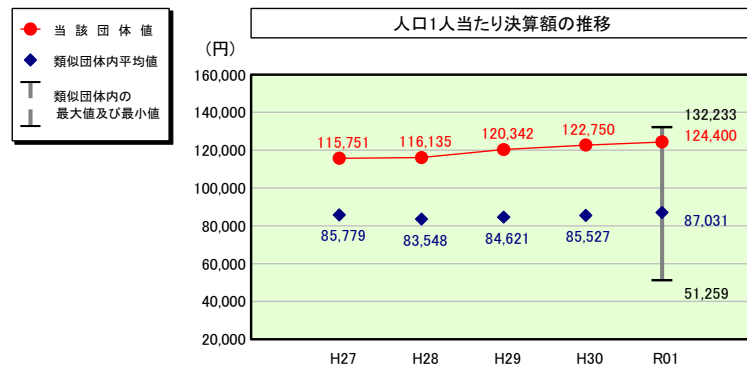
補助費等や扶助費が増額となったため前年度と比べて2.1ポイント増加し、類似団体と同水準になっている。今後もこれらの経費は増額見込みであるため、引き続き一層の行政コストの削減を図り、財政基盤の強化に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県養父市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

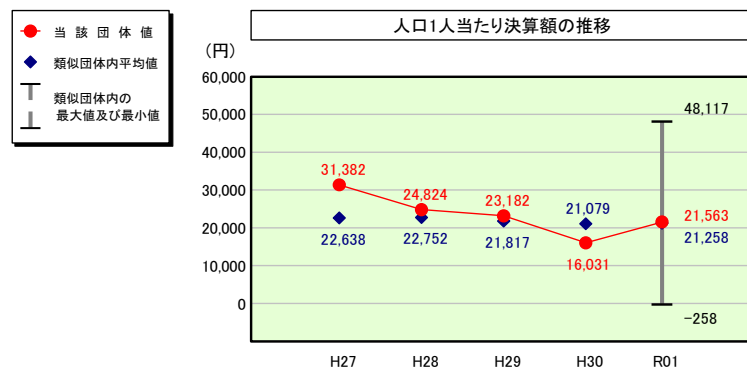
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,293,886	98,751	70,630	39.8
賃金 (物件費)	335,271	14,433	8,333	73.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	368,004	15,842	8,447	87.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,002	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	74,259	3,197	2,952	8.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	77,474	3,335	1,842	81.1
▲退職金	▲259,209	▲11,159	▲6,186	80.4
合計	2,889,685	124,400	87,031	42.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.93	8.30	2.63
ラスバイレス指数	95.7	97.7	▲2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

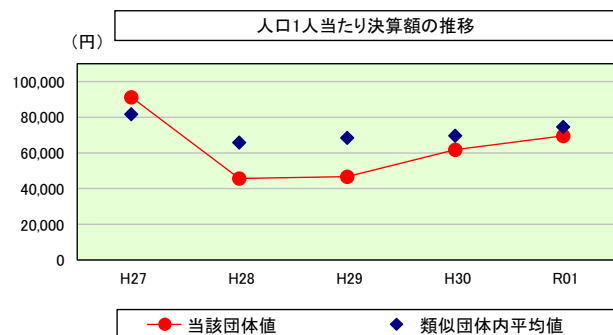


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,749,971	75,336	50,496	49.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,191,291	51,285	19,688	160.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	625,320	26,920	2,838	848.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,910	297	486	▲38.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲32,724	▲1,409	▲4,320	▲67.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,039,873	▲130,865	▲47,973	172.8
合計	500,895	21,563	21,258	1.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	2,295,261	91,303	▲5.2	81,768	▲23.3	18.1
うち単独分	1,636,736	65,107	13.3	37,917	▲16.7	30.0
H28	1,132,091	45,689	▲50.0	65,876	▲19.4	▲30.6
うち単独分	696,291	28,101	▲56.8	36,484	▲3.8	▲53.0
H29	1,132,138	46,690	2.2	68,468	3.9	▲1.7
うち単独分	547,438	22,577	▲19.7	34,140	▲6.4	▲13.3
H30	1,466,586	61,821	32.4	69,729	1.8	30.6
うち単独分	1,156,761	48,761	116.0	38,908	14.0	102.0
R01	1,615,218	69,535	12.5	74,581	7.0	5.5
うち単独分	1,052,615	45,315	▲7.1	41,563	6.8	▲13.9
過去5年間平均	1,528,259	63,008	▲1.6	72,084	▲6.0	4.4
うち単独分	1,017,968	41,972	9.1	37,802	▲1.2	10.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

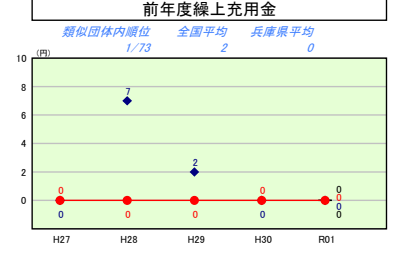
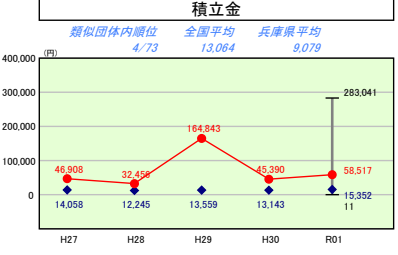
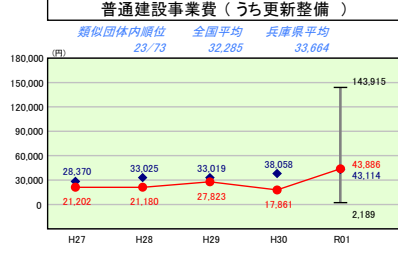
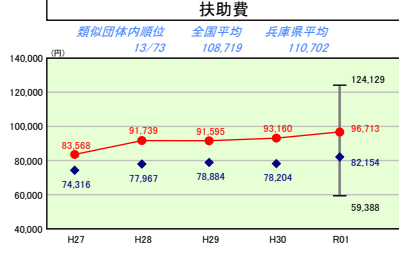
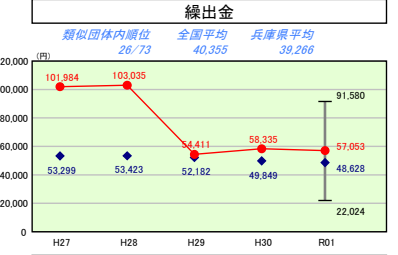
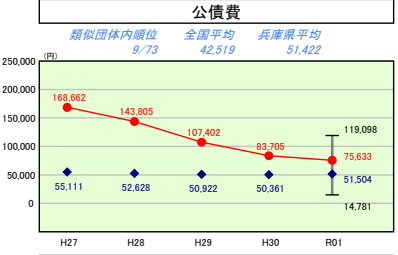
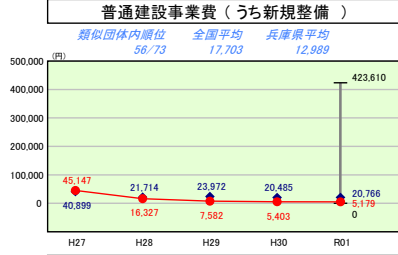
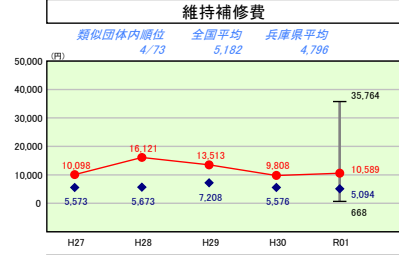
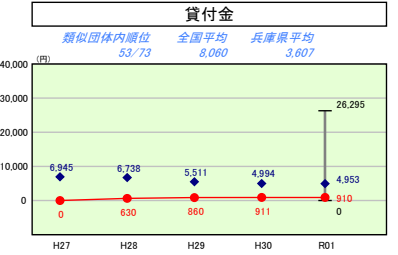
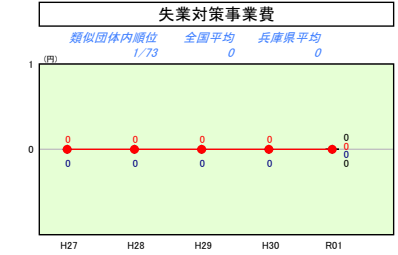
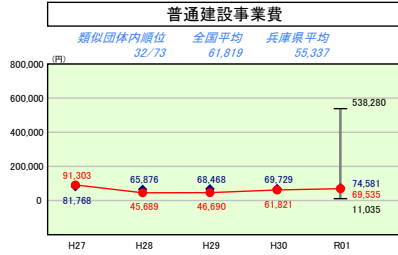
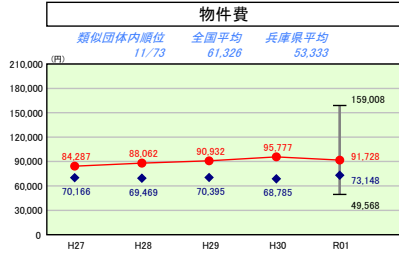
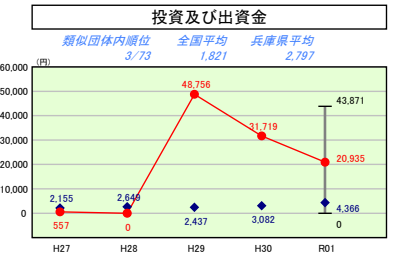
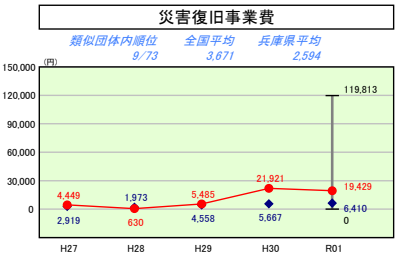
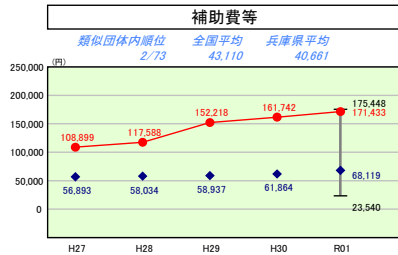
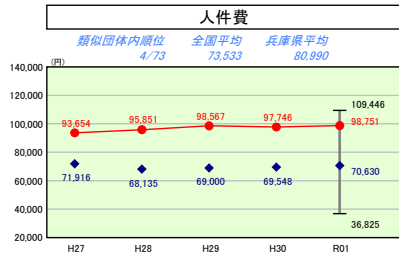
令和元年度

兵庫県養父市

人口	23,229人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,110人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	18,840,927千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,914,812千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実収支	725,163千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	11,570,097千円		
地方債現在高	15,685,070千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性別別歳出の分析**  
 歳出決算総額は住民一人あたり771,226円で類似団体平均の504,939円を266,287円上回り、普通建設事業費と貸付金を除いて類似団体平均を上回っている。これは当市が合併団体であり、市域面積が広大で集落が点在していることなどから、類似団体と比べて行政コストが高くなっていることが要因だと考えられる。  
 「普通建設事業費(うち更新整備)」は文化会館等建設事業の工事費が増えたことなどにより前年度と比べて大きく増額となっている。「災害復旧事業費」は、令和元年度の災害発生は無かったものの、平成30年7月豪雨及び台風24号等の災害からの復旧事業を実施したため、類似団体より高くなっている。  
 「投資及び出資金」が大きく減額している要因は、水道事業会計において企業債の繰上償還額の減額によるものである。  
 引き続き第4次行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、引き続き行政コストの削減に努めていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

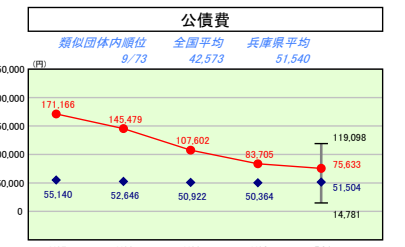
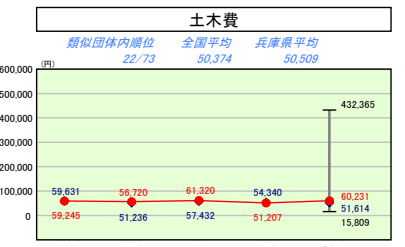
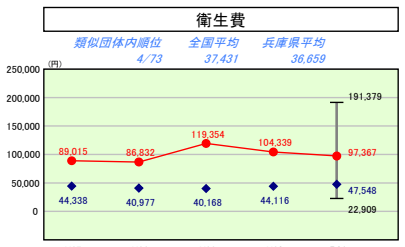
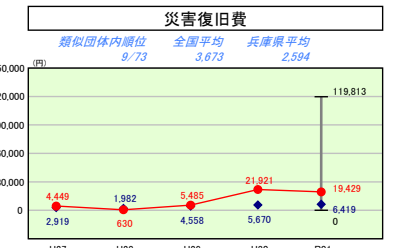
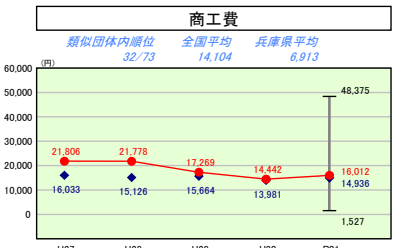
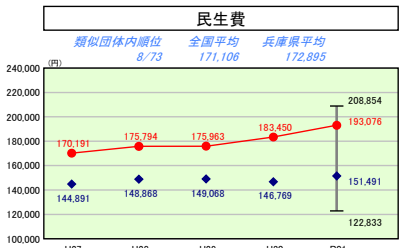
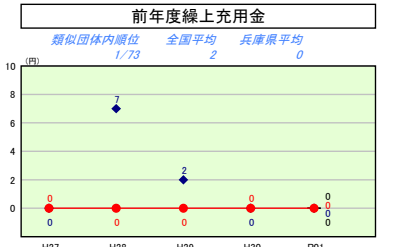
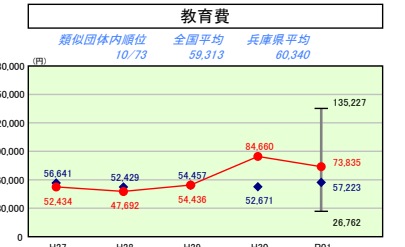
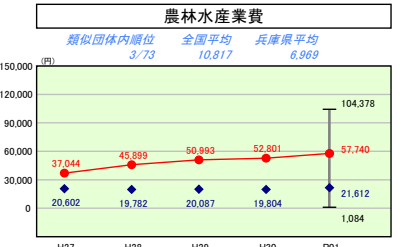
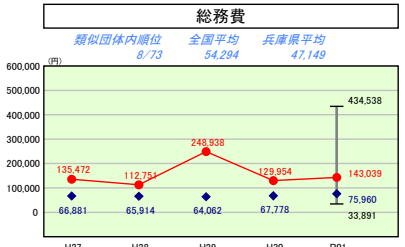
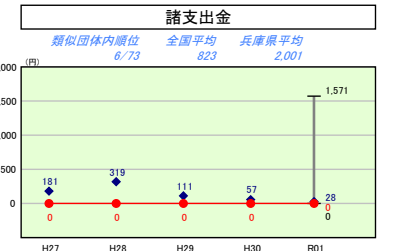
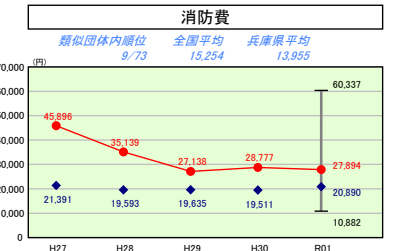
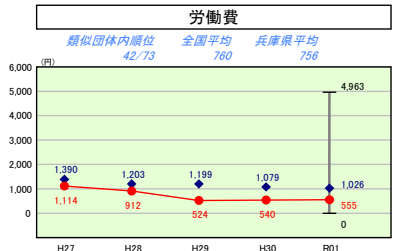
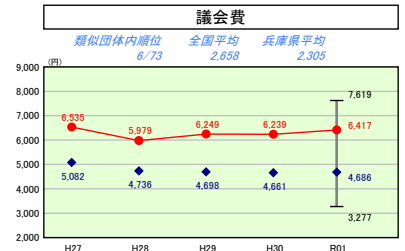
令和元年度

兵庫県養父市

人口	23,229人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,110人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	18,840,927千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,914,812千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実収支	755,163千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	11,570,097千円		
地方債現在高	15,685,070千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 性質別歳出決算分析表と同様に、全体的に類似団体平均と比べて高い水準となっている。この要因は、性質別歳出決算分析表に記載のとおりである。  
 「民生費」は、私立認定こども園の園舎増築工事に係る補助金やプレミアム付商品券事業費の増などにより前年度より大きく増額したが、一時的なものである。  
 「衛生費」の減額は、水道事業会計において企業債の繰上償還額の減に伴い、一般会計からの出資金が減額となったことが主な要因である。「公債費」は下げ止まりで、令和3年度から上昇に転じる見込みである。  
 「教育費」は文化会館等建設事業の実施により、「災害復旧費」は平成30年7月豪雨及び台風24号の災害復旧の実施により、引き続き高い水準となっている。  
 第4次行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、引き続き行政コストの削減に努めている。

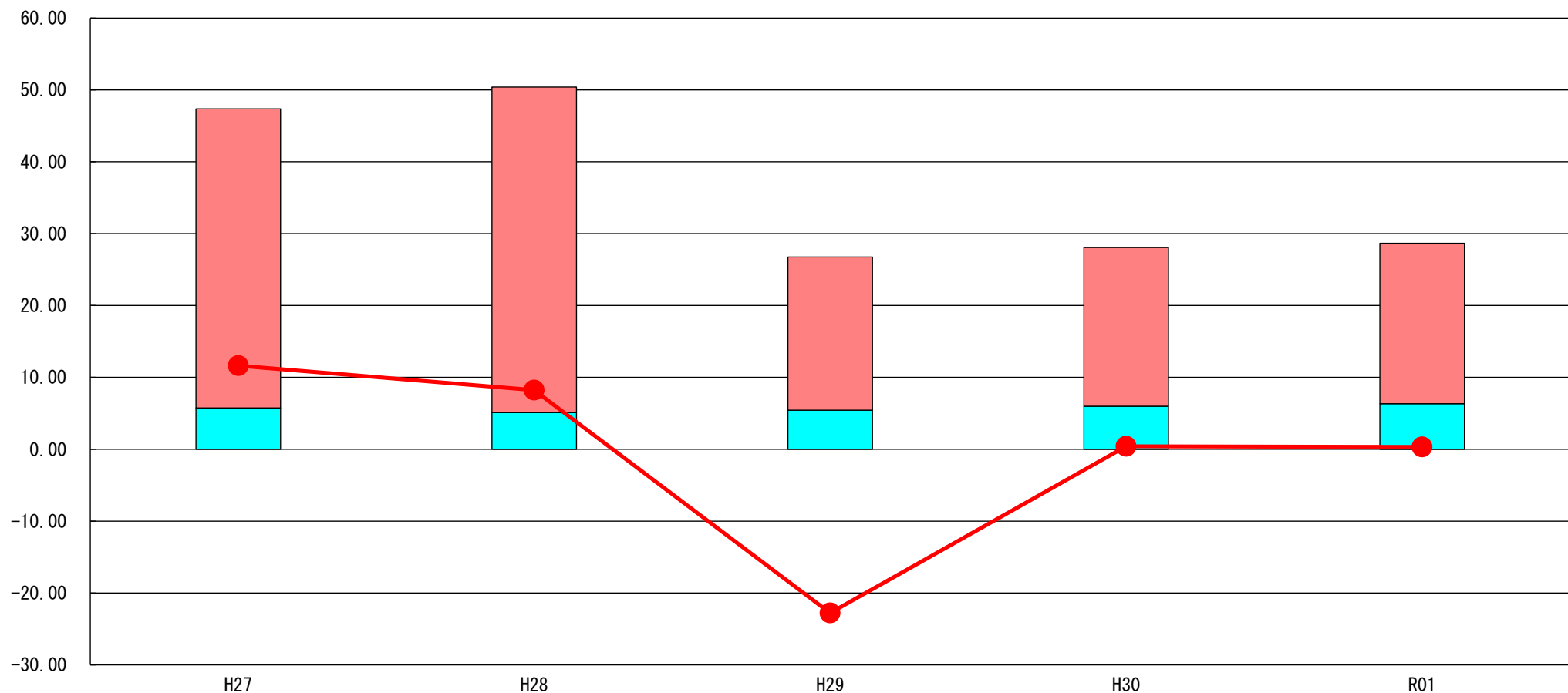


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		41.61	45.28	21.31	22.08	22.31
 実質収支額		5.74	5.12	5.44	6.00	6.35
 実質単年度収支		11.63	8.22	▲ 22.78	0.40	0.32

分析欄

令和元年度は適切な財源の確保等により財政調整基金を取り崩すことなく黒字となった。引き続き、安定的な財政運営に努めていく。

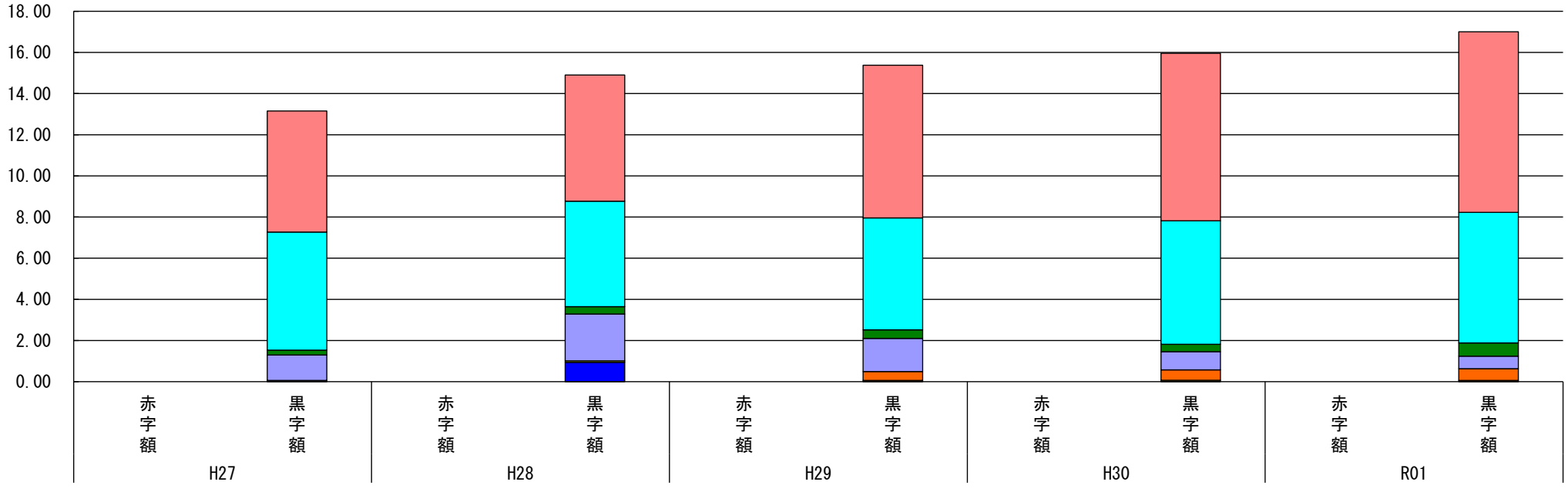
なお、平成29年度は将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として活用するため財政調整基金から公共施設等整備基金に30億円振り替えたことにより実質単年度収支が赤字になっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		5.88	6.13	7.42	8.14	8.77
一般会計		5.74	5.12	5.44	6.00	6.35
介護保険特別会計		0.23	0.36	0.42	0.36	0.64
国民健康保険特別会計		1.24	2.28	1.61	0.89	0.61
下水道事業会計		-	-	0.43	0.50	0.57
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.06	0.07	0.06
養父歯科診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.94	-	-	-

## 分析欄

全ての会計において、歳出の削減に努めていることや一般会計の繰出金等により、黒字決算となっている。  
今後も引き続きコスト削減に努め、安定的な財政運営を行っていく。

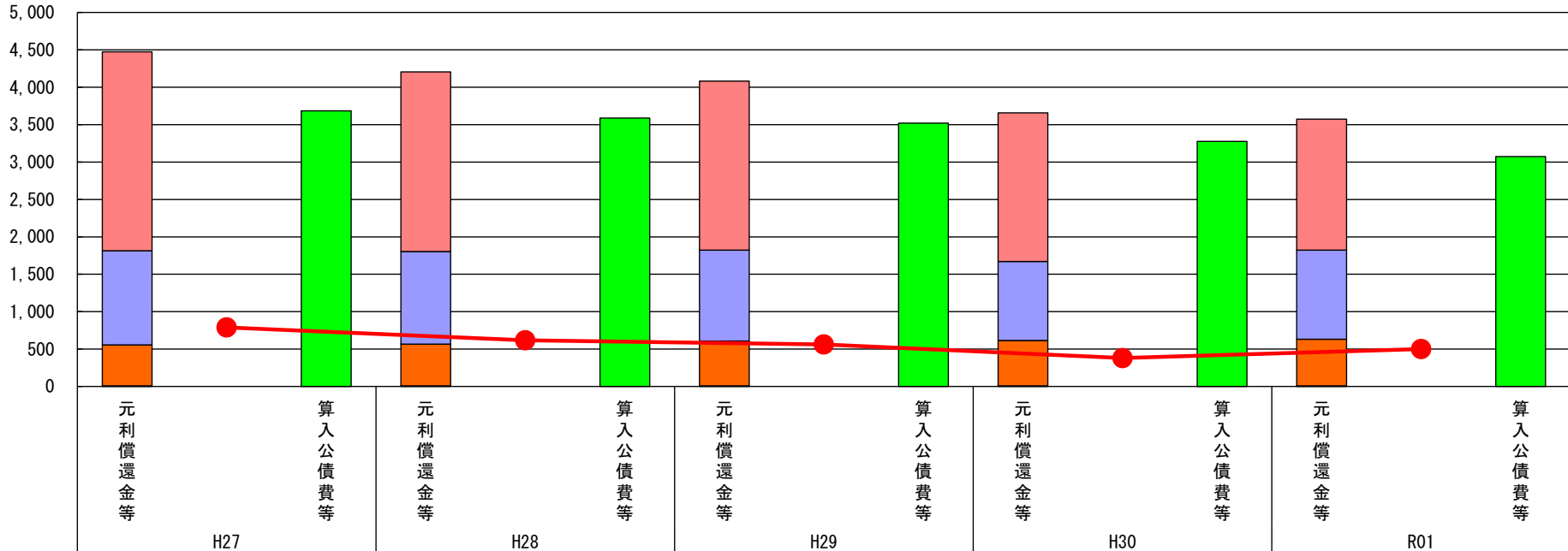
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,660	2,401	2,261	1,986	1,750
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,258	1,239	1,215	1,056	1,191
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		549	558	600	608	625
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	7	7
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,685	3,588	3,521	3,277	3,073
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		789	617	562	380	500

分析欄  
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は年々増額しているものの、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少傾向にある。  
 これは計画的な繰上償還や行政改革大綱に基づき新規地方債の発行を抑制しているためである。  
 今後も引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、公債費の削減に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄  
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

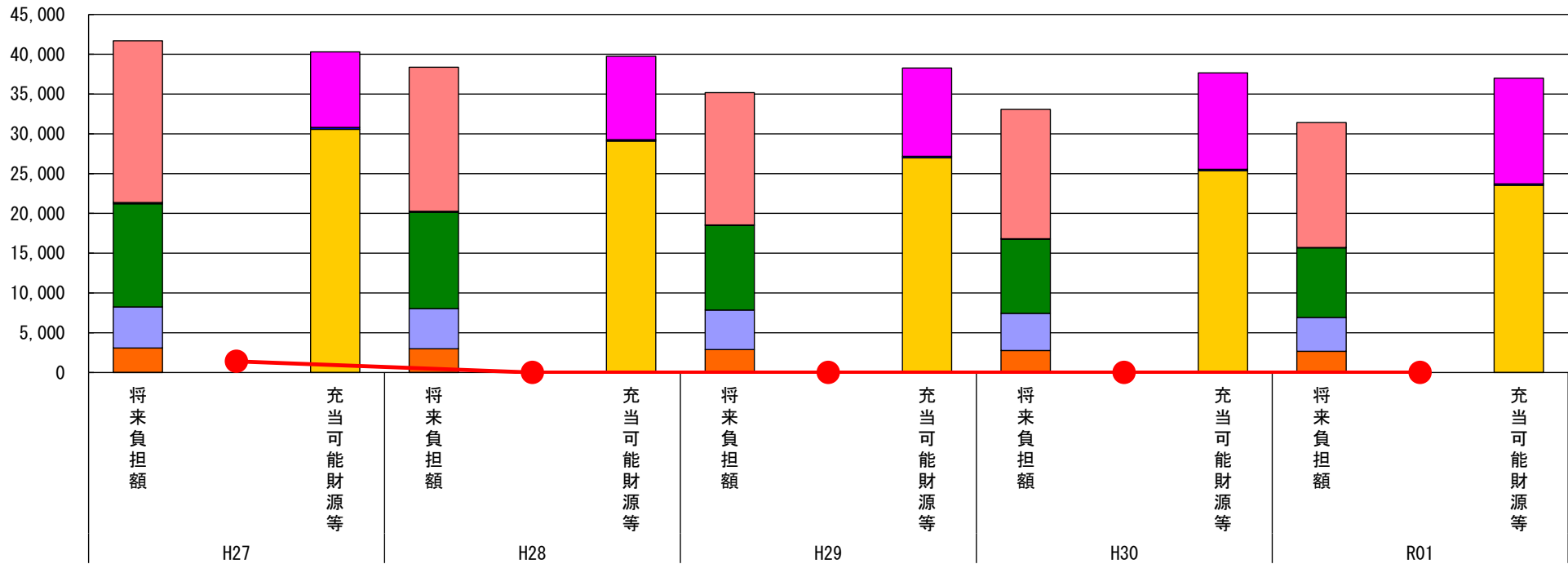
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,345	18,096	16,625	16,250	15,685
	債務負担行為に基づく支出予定額		160	114	71	59	45
	公営企業債等繰入見込額		12,947	12,129	10,644	9,317	8,760
	組合等負担等見込額		5,178	5,046	4,960	4,686	4,254
	退職手当負担見込額		3,074	2,976	2,882	2,758	2,661
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,504	10,491	11,097	12,117	13,289
	充当可能特定歳入		227	182	193	183	162
	基準財政需要額算入見込額		30,573	29,081	26,984	25,366	23,539
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,401	▲ 1,394	▲ 3,092	▲ 4,597	▲ 5,584

分析欄

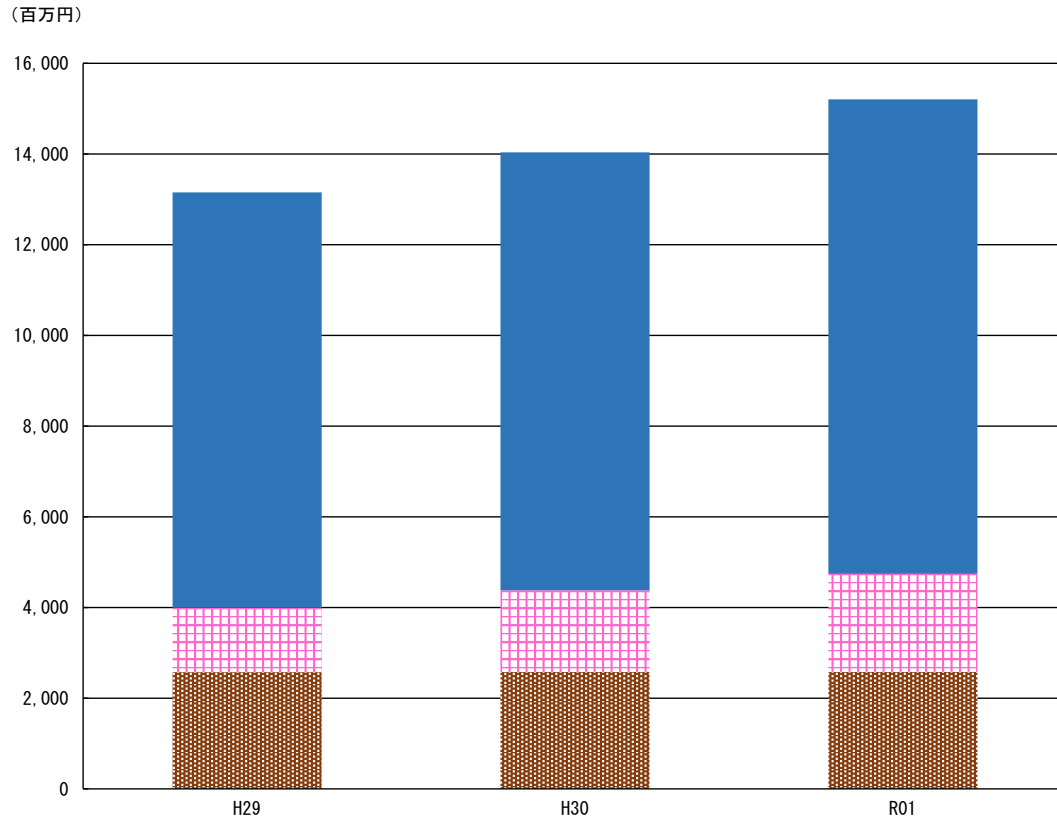
計画的に基金の積み立てを行っているものの新規地方債の発行抑制等により基準財政需要額算入見込額が減額しているため充当可能財源等が年々減少傾向にある。

将来負担額については、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制により一般会計等に係る地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額が大きく減額していることから平成28年度から4年連続で将来負担比率は生じていない。




今後、文化会館等建設事業の大規模事業に係る地方債の発行が控えていることから、引き続き、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、地方債残高の削減に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
 財政調整基金		2,575	2,579	2,582
 減債基金		1,422	1,799	2,160
 その他特定目的基金		9,157	9,659	10,463
公共施設等整備基金		4,743	5,170	5,443
地域振興基金		2,313	2,313	2,313
元気な養父づくり応援基金		329	515	763
地域福祉基金		612	613	615
過疎対策基金		381	431	481
<b>基金残高合計</b>		<b>13,154</b>	<b>14,036</b>	<b>15,205</b>

令和元年度

兵庫県養父市

## 基金全体

(増減理由)

将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として活用するため公共施設等整備基金に390百万円、地方創生に資する戦略的事業の財源として活用するため創生基金に350百万円を積み立てた。また、近年ふるさと納税が大きく増額していることから元気な養父づくり応援基金が増額となっている。

(今後の方針)

基金残高は令和元年度まで毎年約10億円ずつ増加していたが、文化会館等建設事業など公共施設等の整備・改修、除却の財源として積極的に活用するため、令和2年度決算から減少に転じる見込みである。

## 財政調整基金

(増減理由)

利子積立てにより3百万円の増となった。

(今後の方針)

標準財政規模の20%程度の約25億円を最低確保額としているが、財政状況等により見直すこととしており、決算剰余金積立を行うことも想定している。財政計画では、災害等特殊な要因を除き、今後10年間は財政調整基金を取り崩さず収支の均衡が図れる見込みである。

## 減債基金

(増減理由)

今後の繰上償還の財源として活用するため平成30年度決算剰余金積立360百万円を含め361百万円を積み立てた。

(今後の方針)

財政計画において、計画的に繰上償還を実施していく予定であり、令和5年度から減債基金を活用していくため、残高は減少する見込みである。積立は決算剰余金積立を行うことを想定している。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等整備基金：市民が利用する公共施設を安全で安心な施設に整備すること。
- ・地域振興基金：市民の連携強化及び市全域の均衡ある地域振興等を図ること。
- ・元気な養父づくり応援基金：養父市への共感と想いを持つ人々から広く寄附金を募り、この貴重な財源をもとに元気な養父づくりに資すること。
- ・地域福祉基金：高齢者等の地域福祉の増進に資すること。
- ・過疎対策基金：市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ること。

(増減理由)

公共施設等整備基金について、平成30年度は文化会館等建設事業などに116百万円を取り崩したが、将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として活用するため新たに390百万円積み立てたことにより基金残高は273百万円増額となった。元気な養父づくり応援基金について、近年ふるさと納税が大きく増額していることから増額傾向にある。過疎対策基金について、過疎対策事業債を活用して毎年50百万円を積み立てている。

(今後の方針)

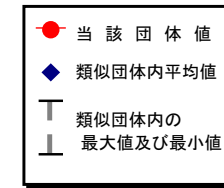
公共施設等整備基金について、文化会館等建設事業など公共施設等の整備・改修、除却に有効に活用していくため基金残高は減少する見込みである。地域振興基金は、合併特別債を活用して積み立てた基金であるが、具体的な活用方法を検討していく。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

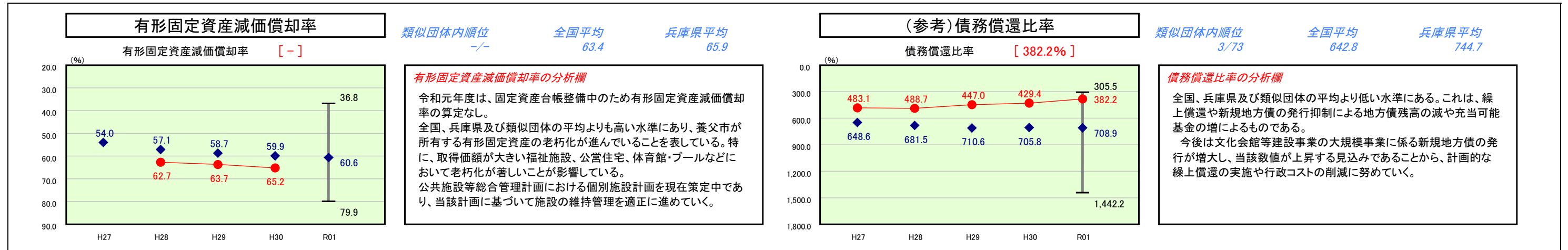
令和元年度

兵庫県養父市

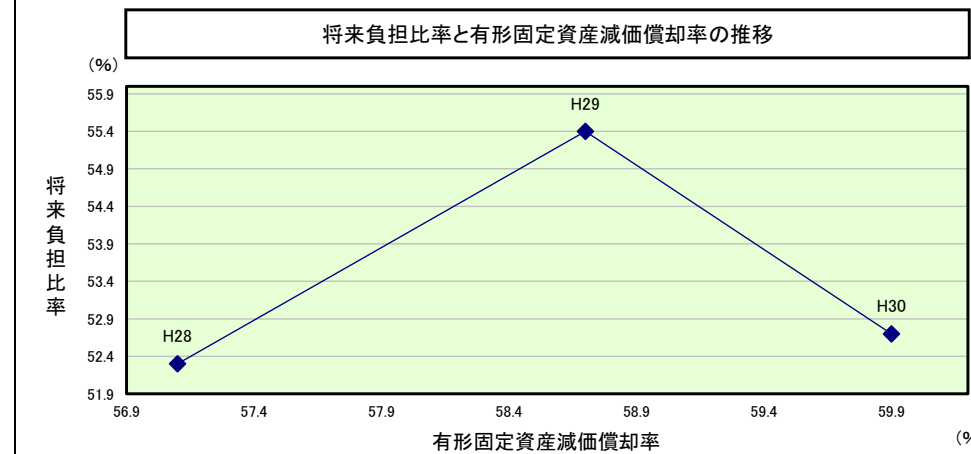
人口	23,229 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	23,110 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	422.91 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	18,840,927 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	17,914,812 千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	735,163 千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	11,570,097 千円		
地方債現在高	15,685,070 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

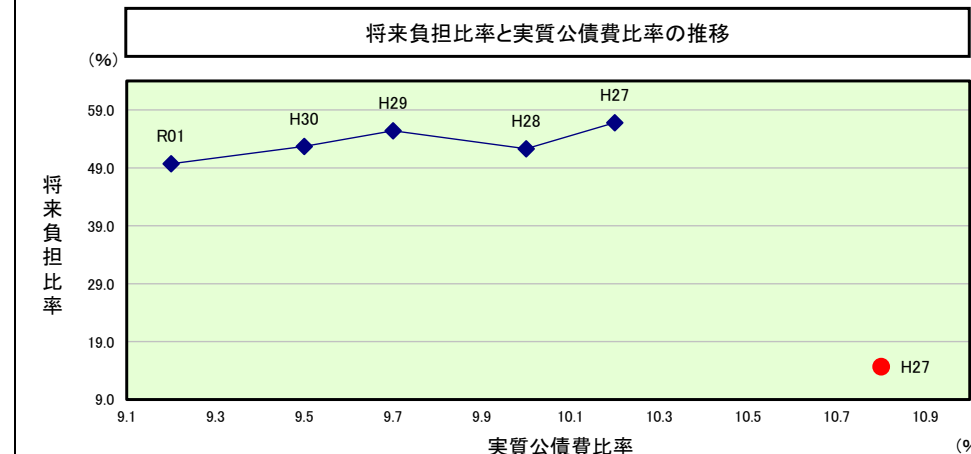


**分析欄**  
令和元年度の有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳整備中のため算定なし。平成30年度以前の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高い傾向にある。将来負担比率については、新規地方債の発行抑制や充当可能基金の増加等により平成28年度決算から比率が算定されていない。公共施設等総合管理計画における個別施設計画を現在策定中であり、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		-	-	-	
	有形固定資産減価償却率		62.7	63.7	65.2	
類似団体内平均値	将来負担比率		52.3	55.4	52.7	
	有形固定資産減価償却率		57.1	58.7	59.9	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
繰上償還や新規地方債の発行抑制により地方債残高や公債費が減少しているため、将来負担比率、実質公債費比率ともに減少している。将来負担比率については、地方債残高の減に加え、充当可能基金の増加等により平成28年度決算から比率が算定されない結果となっている。文化会館等建設事業などの大規模事業に係る地方債の発行が増大することから、令和7年度までに実質公債費比率は8.6%、将来負担比率は10.6%まで悪化することが見込まれており、今後においても、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。

(参考)

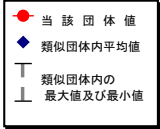
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	14.7	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.8	8.9	7.2	5.9	5.6
類似団体内平均値	将来負担比率	56.8	52.3	55.4	52.7	49.7
	実質公債費比率	10.2	10.0	9.7	9.5	9.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

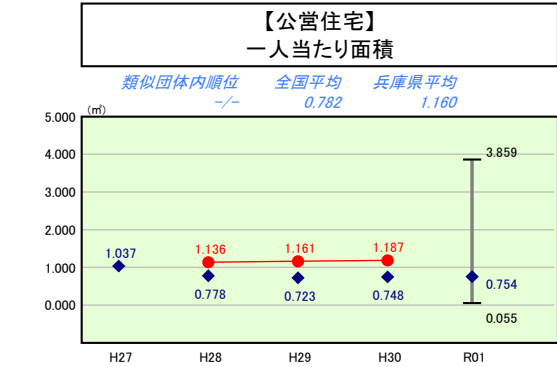
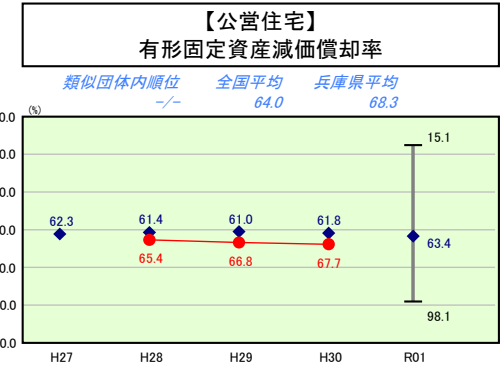
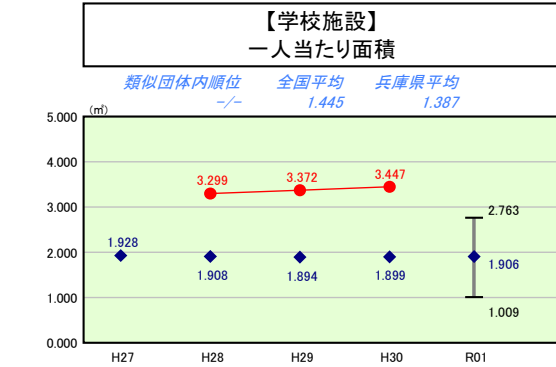
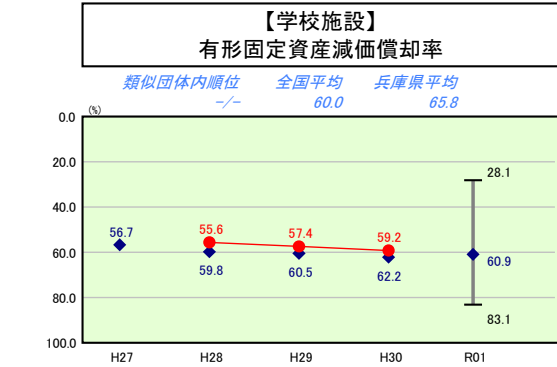
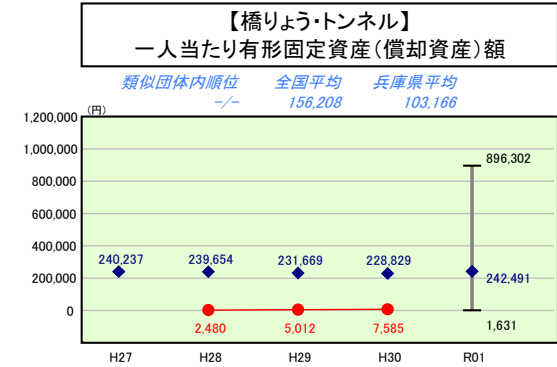
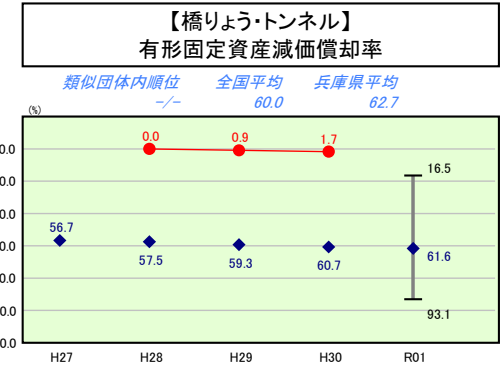
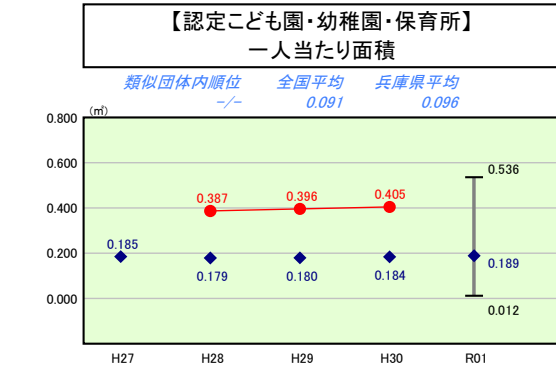
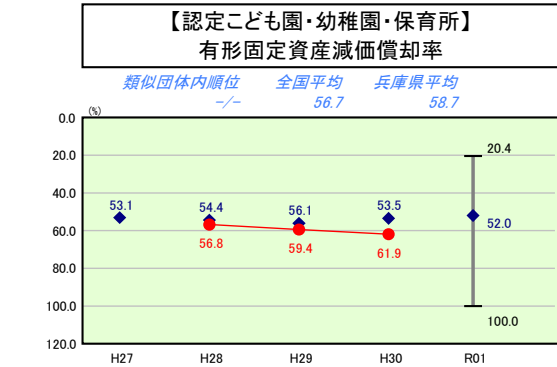
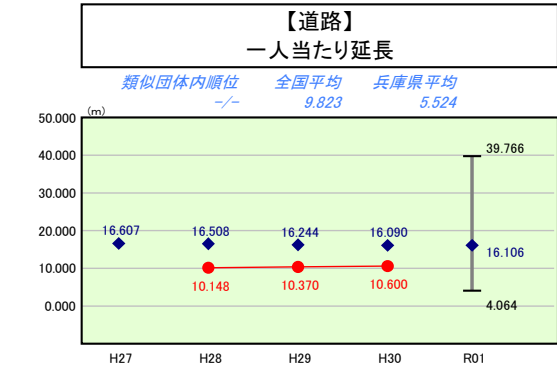
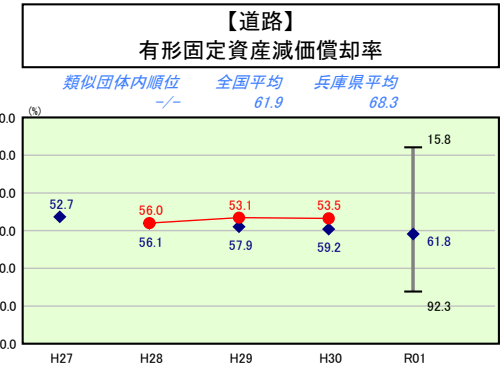
令和元年度

兵庫県養父市

人口	23,229人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,110人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	18,840,927	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,914,812	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	735,163	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	11,570,097	千円		
地方債現在高	15,685,070	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

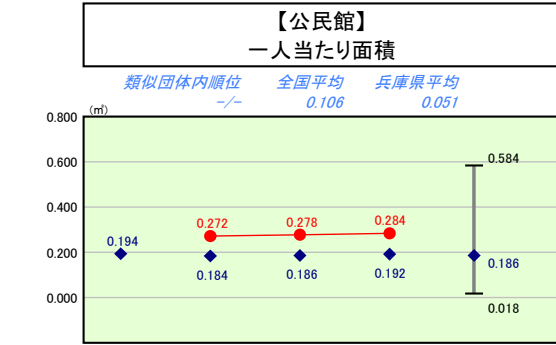
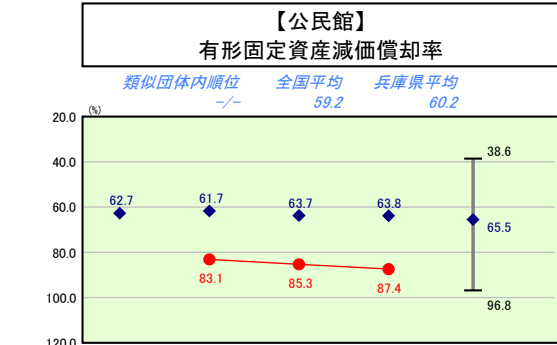


【児童館】有形固定資産減価償却率  
該当数値なし

【児童館】一人当たり面積  
該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率  
該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額  
該当数値なし



#### 施設情報の分析欄

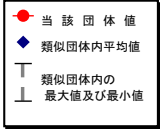
令和元年度は固定資産台帳整備のための有形固定資産減価償却率算定なし。  
 道路・橋りょうにおいては、社会資本整備総合交付金や、過疎債・辺地債といった有利な起債を活用して整備・更新を進めているため、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。しかし、ほとんどの類型において償却率は類似団体平均を上回っており、施設の更新や除却が低調なことから差が年々広がっている。また、合併団体であり、市域が広大で類似施設が複数あることから、一人当たり面積についても類似団体と比べて高い水準にある。  
 公共施設等総合管理計画における個別施設計画を現在策定中であり、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

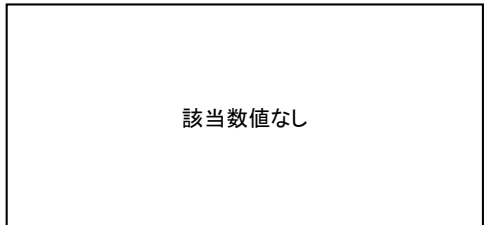
兵庫県養父市

人口	23,229人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,110人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	18,840,927千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,914,812千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	735,163千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	11,570,097千円		
地方債現在高	15,685,070千円		

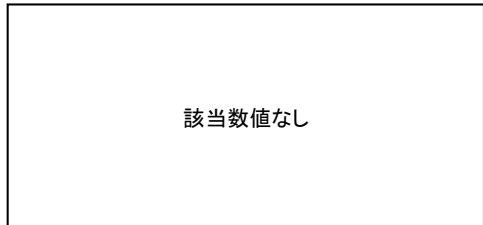


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

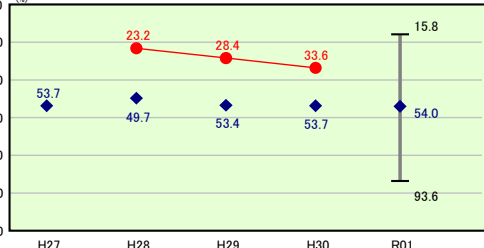
**【図書館】**  
有形固定資産減価償却率



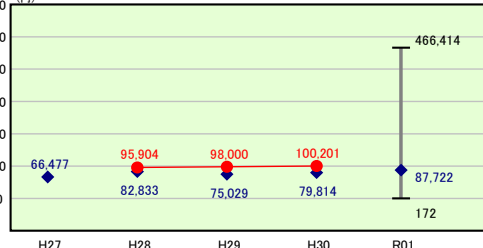
**【図書館】**  
一人当たり面積



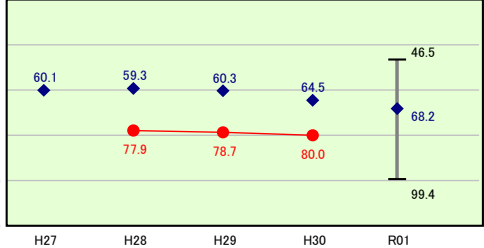
**【一般廃棄物処理施設】**  
有形固定資産減価償却率



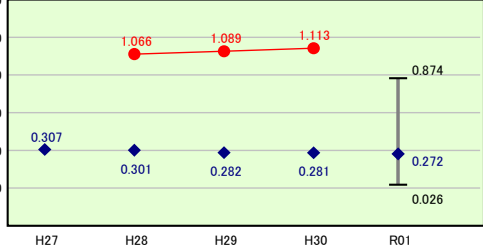
**【一般廃棄物処理施設】**  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



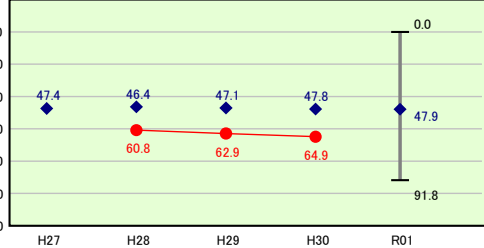
**【体育館・プール】**  
有形固定資産減価償却率



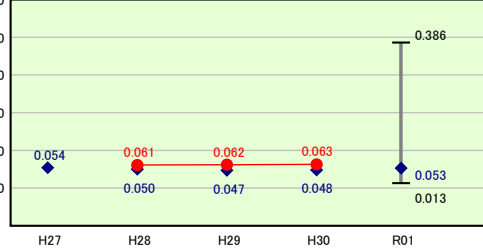
**【体育館・プール】**  
一人当たり面積



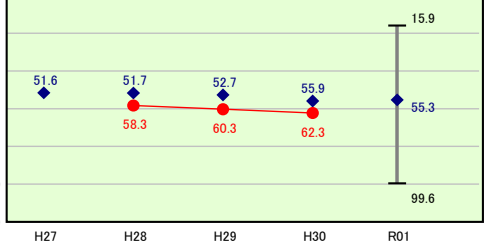
**【保健センター・保健所】**  
有形固定資産減価償却率



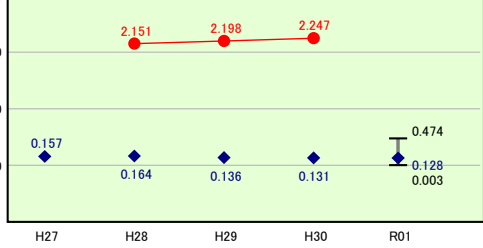
**【保健センター・保健所】**  
一人当たり面積



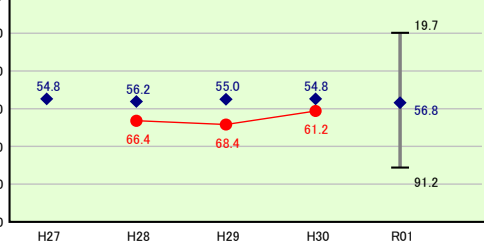
**【福祉施設】**  
有形固定資産減価償却率



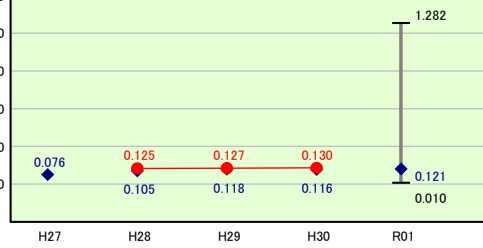
**【福祉施設】**  
一人当たり面積



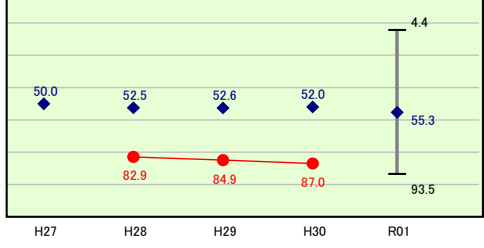
**【消防施設】**  
有形固定資産減価償却率



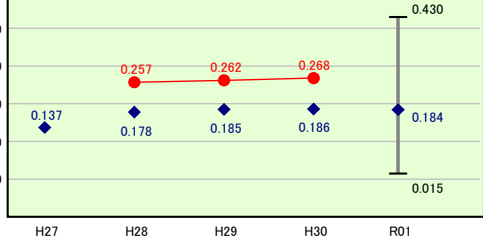
**【消防施設】**  
一人当たり面積



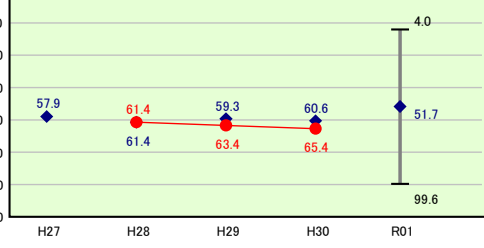
**【市民会館】**  
有形固定資産減価償却率



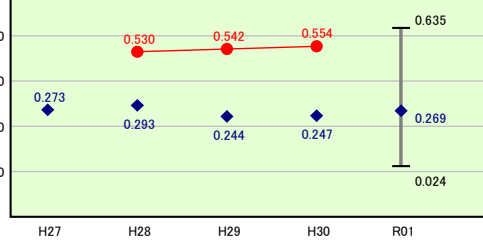
**【市民会館】**  
一人当たり面積



**【庁舎】**  
有形固定資産減価償却率



**【庁舎】**  
一人当たり面積



**施設情報の分析欄**  
 令和元年度は固定資産台帳整備のための有形固定資産減価償却率算定なし。  
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているものの、一般廃棄物処理施設については、類似団体平均を下回っている。これは、隣接市と広域化を図るため施設を統廃合し、平成25年度に新しく建設したためである。  
 1人当たり面積については、合併団体であり、市域が広大で類似施設が複数あることから、類似団体と比べて高い水準にある。  
 公共施設等総合管理計画における個別施設計画を現在策定中であり、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく。